



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年8月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 綱川 智
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,207,412	△1.9	20,062	—	7,182	—	79,803	—
28年3月期第1四半期	1,230,261	—	△6,545	—	△12,406	—	△12,271	—

(注) 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 9,214百万円(△40.5%) 28年3月期第1四半期 15,498百万円(141.3%)

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.85	—
28年3月期第1四半期	△2.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,792,077	658,798	336,079	7.0	79.38
28年3月期	5,433,341	672,258	328,874	6.1	77.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470,000	—	30,000	—	0	—	70,000	—	16.53
通期	5,100,000	△10.0	120,000	—	85,000	—	100,000	—	23.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	4,237,602,026 株	28年3月期	4,237,602,026 株
29年3月期1Q	3,612,440 株	28年3月期	3,584,162 株
29年3月期1Q	4,234,003,012 株	28年3月期1Q	4,234,177,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 重要な後発事象	P. 13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 経営成績に関する説明

(1) 2016 年度第 1 四半期連結累計期間(2016 年 6 月に終了した 3 か月間)の状況について

①第 1 四半期連結累計期間(2016 年 6 月に終了した 3 か月間)の業績全般の状況

売上高	1 兆 2,074 億円	(△ 229 億円)
営業損益	201 億円	(+ 266 億円)
継続事業税引前損益	72 億円	(+ 196 億円)
当期純損益(※)	798 億円	(+ 921 億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 1 四半期連結累計期間(2016 年 6 月に終了した 3 か月間。以下、当期)の世界経済は、米国で概ね堅調な成長が続き、ユーロ圏では金融緩和の中、ドイツをはじめ緩やかな成長が続きました。中国では生産や投資の調整が行われ、成長が減速しました。国際金融面では、6 月末に英国の EU 離脱に関する国民投票の結果を背景に、ポンドが急落、円は一時急騰しました。国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は概ね底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギーシステムソリューションが原子力発電所建設子会社の新規連結を主因として増収になりましたが、構造改革により、パソコン・テレビの事業規模が縮小した影響もあり、全体としては前年同期比 229 億円減少し 1 兆 2,074 億円になりました。営業損益は、構造改革により固定費を大幅に削減したほか、賞与減額等の緊急対策を継続していることにより、前年同期比 266 億円改善し 201 億円になりました。継続事業税引前損益は、前年同期比 196 億円改善し 72 億円になり、家庭電器事業の売却益 839 億円を含む非継続事業からの利益を計上したことにより、当期純損益は前年同期比 921 億円改善の 798 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	3,495 (+496 : 117%)	△18 (+ 56)
インフラシステムソリューション	2,587 (△ 82 : 97%)	23 (+130)
リテール&プリンティングソリューション	1,225 (△ 75 : 94%)	18 (+ 18)
ストレージ&デバイスソリューション	3,716 (△ 58 : 98%)	241 (△102)
インダストリアルICTソリューション	487 (△ 13 : 97%)	△ 9 (+ 9)
その他	1,348 (△702 : 66%)	△60 (+161)
消去	△784 (+205 : —)	6 (△ 6)
合 計	12,074 (△229 : 98%)	201 (+266)

単位：億円、()内 前年同期比較

<エネルギーシステムソリューション>：増収、改善

送変電・配電システムが太陽光発電システムを中心に減収となりましたが、原子力発電システムが大幅に増収、火力・水力発電システムが増収となり、部門全体として大幅な増収となりました。

損益面では、各事業とも増益・改善となったことにより、部門全体として改善しました。

<インフラシステムソリューション>：減収、増益

公共インフラは増収となりましたが、ビル・施設と産業システムが減収となった結果、部門全体として減収となりました。

損益面では、各事業とも増益・改善となったことにより、部門全体として増益となりました。

<リテール&プリンティングソリューション>：減収、増益

プリンティング事業が減収となった結果、部門全体として減収となりました。

損益面では、国内リテール事業の増収ならびに海外リテール事業の固定費削減により増益となり、部門全体として増益となりました。

<ストレージ&デバイスソリューション> : 減収、減益

HDDは増収となりましたが、メモリとデバイス他が減収となった結果、部門全体として減収となりました。

損益面では、HDDが増益となり、ディスクリット、システムLSIも改善しましたが、メモリが減益となった結果、部門全体として減益となりました。

<インダストリアルICTソリューション> : 減収、改善

前年同期に寄与した製造業向け大型案件のような要因がなく、部門全体として減収となりました。

損益面では、緊急対策により改善しました。

<その他> : 減収、改善

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を 2016 年 4 月 1 日からの現組織ベースで表示しています。
- ・当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、2016年3月末に比べ6,412億円減少し、4兆7,921億円になりました。
- ・株主資本は、2016年3月末に比べ72億円増加し、3,361億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2016年3月末に比べ2,687億円減少し、1兆1,822億円になりました。

- ・ この結果、2016年6月末の株主資本比率は2016年3月末に比べ0.9ポイント増加し、7.0%になり、NET D/Eレシオ((有利子負債－現預金)/株主資本)は2016年3月末に比べ33ポイント悪化し、179%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億円減少し、△849億円になりました。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年度第2四半期6か月累計の連結業績予想の修正

	売上高	営業損益	継続事業税引前 四半期純損益
前回発表予想 (A)	23,500	△200	△300
今回発表予想 (B)	24,700	300	0
変動幅 (B－A)	+1,200	+500	+300
増減率	5.1%	—	—

単位：億円

メモリが、円高によりわずかに減収し減益となったものの、2016年度第1四半期においてはメモリの需要が強く売価下落傾向が鈍化しました。また、HDDの売上増及び構造改革や部材コスト削減により増益となりました。これらの結果2016年度第1四半期の業績が予想を上回ったため、2016年度第2四半期6か月累計の業績予想を修正いたしました。

なお、上記のとおり上期業績は上振れる見通しであるものの、下期の想定為替レートを1ドル=100円に変更したことや国内外の経済情勢が不透明であり、慎重に見極める必要があることから、当事業年度通期の業績予想については変更していません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

- (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2016年度第1四半期末 (2016年6月30日現在) (A)	2015年度末 (2016年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,906,073	3,458,585	△552,512
現金及び現金同等物	580,683	969,715	△389,032
受取手形及び売掛金	1,026,594	1,156,559	△129,965
棚卸資産	748,843	729,123	19,720
その他の流動資産	540,480	534,818	5,662
非継続事業流動資産	9,473	68,370	△58,897
長期受取債権	10,952	10,039	913
投資等	366,558	353,507	13,051
有形固定資産	765,918	794,304	△28,386
その他の資産	742,576	816,906	△74,330
資産計	4,792,077	5,433,341	△641,264
(負債・資本の部)			
流動負債	2,463,687	3,072,009	△608,322
短期借入金	346,999	619,612	△272,613
支払手形及び買掛金	766,680	877,061	△110,381
その他の流動負債	1,342,844	1,480,030	△137,186
非継続事業流動負債	7,164	95,306	△88,142
未払退職及び年金費用	628,926	629,402	△476
長期借入金及びその他の固定負債	1,040,666	1,059,672	△19,006
資本	658,798	672,258	△13,460
株主資本	336,079	328,874	7,205
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	397,468	399,470	△2,002
利益剰余金	3,021	△76,782	79,803
その他の包括損益累計額	△502,417	△431,828	△70,589
自己株式	△1,894	△1,887	△7
非支配持分	322,719	343,384	△20,665
負債・資本計	4,792,077	5,433,341	△641,264

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	20,322	23,655	△3,333
外貨換算調整額	△173,124	△91,906	△81,218
年金負債調整額	△341,712	△357,962	16,250
未実現デリバティブ評価損益	△7,903	△5,615	△2,288

借入金・社債残高 1,182,173 1,450,912 △268,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (A)	2015年度第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,207,412	1,230,261	△22,849	98
売 上 原 価	929,666	938,124	△8,458	99
売 上 総 利 益	277,746	292,137	△14,391	95
%	23.0	23.7	△0.7	
販売費及び一般管理費	257,684	298,682	△40,998	86
営 業 損 益	20,062	△6,545	26,607	-
%	1.7	△0.5	2.2	
営 業 外 収 益	13,678	23,200	△9,522	59
受 取 利 子	1,246	1,186	60	105
受 取 配 当 金	558	918	△360	61
雑 収 入	11,874	21,096	△9,222	56
営 業 外 費 用	26,558	29,061	△2,503	91
支 払 利 子	4,575	5,329	△754	86
雑 損 失	21,983	23,732	△1,749	93
営 業 外 損 益	△12,880	△5,861	△7,019	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	7,182	△12,406	19,588	-
%	0.6	△1.0	1.6	-
法 人 税 等	948	△4,044	4,992	-
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	6,234	△8,362	14,596	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	76,753	△3,169	79,922	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 損 益	82,987	△11,531	94,518	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	3,184	740	2,444	430
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	79,803	△12,271	92,074	-
%	6.6	△1.0	7.6	

比較連結包括損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (A)	2015年度第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	82,987	△11,531	94,518	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△3,401	△10,445	7,044	-
外貨換算調整額	△104,503	43,781	△148,284	-
年金負債調整額	16,861	1,880	14,981	897
未実現デリバティブ評価損益	△2,422	1	△2,423	-
その他の包括損益合計	△93,465	35,217	△128,682	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△10,478	23,686	△34,164	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△19,692	8,188	△27,880	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	9,214	15,498	△6,284	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (A)	2015年度第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	82,987	△11,531	94,518
減価償却費	39,867	49,961	△10,094
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△623	64	△687
受取債権の増減	146,272	260,990	△114,718
棚卸資産の増減	△45,878	△137,000	91,122
支払債務の増減	△82,811	△159,906	77,095
その他	△186,931	△41,670	△145,261
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△130,104	△27,561	△102,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,117	△39,092	△8,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	6,524	9,132	△2,608
2.有形固定資産の購入	△41,630	△48,050	6,420
3.無形資産の購入	△7,743	△8,463	720
4.投資有価証券の購入	△712	△739	27
5.関連会社に対する投資等の増減	△18,846	2,114	△20,960
6.その他	24,578	2,182	22,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,829	△43,824	5,995
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△84,946	△82,916	△2,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	24,092	252	23,840
2.長期借入金の返済	△28,769	△3,317	△25,452
3.短期借入金の増減	△285,906	83,774	△369,680
4.配当金の支払	△4,052	△2,295	△1,757
5.その他	2,841	8,054	△5,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,794	86,468	△378,262
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△16,812	2,553	△19,365
V 現金及び現金同等物純増減額	△393,552	6,105	△399,657
VI 現金及び現金同等物期首残高	975,529	199,366	776,163
VII 現金及び現金同等物期末残高	581,977	205,471	376,506
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	1,294	11,082	△9,788
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	580,683	194,389	386,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2016年度第1四半期(A) 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日 (構成比%)〕	2015年度第1四半期(B) 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	349,545 (27)	299,913 (23)	49,632 (4)	117 %
	インフラシステム ソリューション	258,721 (20)	266,904 (20)	△8,183 (-)	97
	リテール&プリンティング ソリューション	122,496 (10)	130,035 (10)	△7,539 (-)	94
	ストレージ&デバイス ソリューション	371,570 (29)	377,411 (28)	△5,841 (1)	98
	インダストリアルICT ソリューション	48,737 (4)	50,048 (4)	△1,311 (-)	97
	そ の 他	134,686 (10)	204,905 (15)	△70,219 (△5)	66
	計	1,285,755 (100)	1,329,216 (100)	△43,461	97
	消 去	△78,343	△98,955	20,612	-
連 結	1,207,412	1,230,261	△22,849	98	
営 業 損	エネルギーシステム ソリューション	△1,788	△7,448	5,660	-
	インフラシステム ソリューション	2,305	△10,688	12,993	-
	リテール&プリンティング ソリューション	1,771	△46	1,817	-
	ストレージ&デバイス ソリューション	24,113	34,298	△10,185	70
	インダストリアルICT ソリューション	△875	△1,833	958	-
そ の 他	△6,048	△21,996	15,948	-	
計	19,478	△7,713	27,191	-	
益	消 去	584	1,168	△584	-
	連 結	20,062	△6,545	26,607	-

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を2016年4月1日からの現組織ベースで表示しています。
5. 当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。

セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2016年度第1四半期(A)	2015年度第1四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕 (構成比%)	〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	361,858 (30)	350,795 (29)	11,063 (1)	103 [%]
	北 米	251,421 (21)	235,266 (19)	16,155 (2)	107
	欧 州	108,297 (9)	130,558 (11)	△22,261 (△2)	83
	そ の 他	40,217 (3)	65,228 (5)	△25,011 (△2)	62
海 外 売 上 高		761,793 (63)	781,847 (64)	△20,054 (△1)	97
連 結 売 上 高		1,207,412 (100)	1,230,261 (100)	△22,849	98

- (注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

(6) 重要な後発事象

重要な後発事象

(株)東芝の貸借対照表の資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分

日本の会社法の規程に基づき、2016年6月22日開催の第177期定時株主総会において、(株)東芝の欠損てん補を行うため、同社の貸借対照表の資本金の額の減少(239,901百万円)が承認され、2016年7月31日に、当該資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分(462,049百万円、資本金の額の減少により増加した額を含む。)の効力が発生しました。米国においてはこれに該当する法令がないため、連結財務諸表においても、(株)東芝の貸借対照表における欠損てん補処理をそのまま反映します。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。